

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 耕造  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理グループ (氏名)中尾 慎太郎 TEL 03-5469-3223  
 チームリーダー  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	8,571	△16.3	△266	—	△285	—	△462	—
22年12月期第3四半期	10,243	△8.9	△143	—	△194	—	△675	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△46.07	—
22年12月期第3四半期	△67.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	7,907	3,792	47.9	377.17
22年12月期	8,715	4,376	49.6	430.52

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,788百万円 22年12月期 4,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,821	△14.0	△196	—	△221	—	△404	—	△40.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	10,052,600株	22年12月期	10,052,600株
23年12月期3Q	7,990株	22年12月期	7,950株
23年12月期3Q	10,044,630株	22年12月期3Q	10,044,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東北地方太平洋沖地震の影響により不安定な状態となっていた国民生活および経済活動は持ち直しているものの、電力供給の制約や原子力災害など懸念材料が依然として存在する状態で推移しました。

外食業界におきましても、消費者マインドに低水準ながら持ち直しの動きがみられるものの、依然として、雇用・所得環境の悪化などの不安材料は多く、厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の登用と育成、価格やメニューの見直し・改善、費用の適正化に重点を置き、既存店の業績向上に取り組んでまいりましたが、国内既存店における来客数の減少や、海外子会社の業績不振により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、85億71百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は63店舗であります。

損益につきましては、営業損失2億66百万円（前年同期は営業損失1億43百万円）、経常損失2億85百万円（前年同期は経常損失1億94百万円）となりました。また、四半期純損失は、新株予約権戻入益45百万円を特別利益として計上した一方で、災害による損失25百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円を特別損失として計上したことなどにより、4億62百万円（前年同期は四半期純損失6億75百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

なお、売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は26億円（前年同期比12.8%減）、「ゼスト」は8億36百万円（同18.2%減）、「モンズーンカフェ」は20億35百万円（同16.2%減）、「権八」は16億92百万円（同18.8%減）、「ディナーレストラン」は5億38百万円（同16.0%減）、「フードコロシウム」は4億74百万円（同26.4%減）、「その他」は3億93百万円（同11.2%減）となりました。既存店売上高につきましては、前年同期比15.2%の減収となりました。

前年同期比につきましては、参考として記載しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億7百万円減少し、79億7百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億83百万円減少し、9億30百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億75百万円、受取手形及び売掛金が91百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円それぞれ減少したことに加え、当期の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産44百万円を取り崩したることによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億24百万円減少し、69億76百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が1億59百万円、工具、器具及び備品が40百万円、差入保証金が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して6億6百万円減少し、21億23百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が2億20百万円、支払手形及び買掛金が1億20百万円、未払費用が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億82百万円増加し、19億91百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務2億48百万円を計上したことや、社債が6億90百万円増加した一方で、長期借入金が5億32百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億84百万円減少し、37億92百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億62百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億75百万円減少し、3億18百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失4億3百万円、減価償却費3億18百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億35百万円、売上債権の減少90百万円、仕入債務の減少1億19百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同期は92百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出17百万円、差入保証金の回収による収入42百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は20百万円（前年同期は1億88百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の発行による収入6億89百万円、長期借入金の純減7億50百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は1億52百万円（前年同期は5億94百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、売上高118億21百万円、営業損失1億96百万円、経常損失2億21百万円、当期純損失4億4百万円を見込んでおります。

なおこの予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ32百万円、税金等調整前四半期純損失は1億67百万円増加しております。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前連結会計年度末(平成22年12月31日)および第2四半期連結累計期間末(平成23年6月30日)において、金融機関からの一部借入契約に規定された財務制限条項の一部である「借入人の中間決算又は年度末決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないようにすること」という条項に抵触しておりますが、貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

また当社は、東北地方太平洋沖地震が発生した平成23年3月11日以降、売上高が昨年比で著しく減少しており、これにより当第3四半期連結累計期間において営業損失2億66百万円、経常損失2億85百万円及び四半期純損失4億62百万円の計上となり、当社の資金繰りが悪化しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、売上高の著しい減少は震災およびその後の原発不安の影響による一時的なものであると認識しており、現在、売上高は回復基調にあります。しかしながら、今後運転資金のニーズが発生した場合には当社の代表取締役であります長谷川耕造からの資金借入を計画しており、また、不測の事態が発生した場合には当社所有の固定資産売却等も選択肢の一つとして検討しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	318,454	593,545
受取手形及び売掛金	324,694	416,559
原材料及び貯蔵品	179,208	221,821
前払費用	96,993	117,628
繰延税金資産	—	44,338
その他	11,504	20,158
流動資産合計	930,855	1,414,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,300,967	10,322,360
減価償却累計額	△6,476,067	△6,264,767
減損損失累計額	△1,518,140	△1,591,685
建物及び構築物 (純額)	2,306,759	2,465,907
車両運搬具	9,086	9,457
減価償却累計額	△8,977	△9,317
車両運搬具 (純額)	108	139
工具、器具及び備品	1,961,009	1,974,749
減価償却累計額	△1,715,396	△1,685,175
減損損失累計額	△83,288	△86,820
工具、器具及び備品 (純額)	162,324	202,753
土地	2,792,257	2,847,819
リース資産	31,454	25,528
減価償却累計額	△11,232	△6,991
リース資産 (純額)	20,222	18,537
建設仮勘定	—	7,728
有形固定資産合計	5,281,673	5,542,885
無形固定資産		
ソフトウェア	23,146	37,306
電話加入権	10,575	10,575
その他	5,103	439
無形固定資産合計	38,825	48,320
投資その他の資産		
投資有価証券	6,803	8,437
長期前払費用	26,234	34,303
差入保証金	1,623,116	1,667,454
投資その他の資産合計	1,656,155	1,710,196
固定資産合計	6,976,653	7,301,402
資産合計	7,907,509	8,715,454

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,896	534,586
短期借入金	383,940	470,000
1年内返済予定の長期借入金	555,019	775,219
リース債務	6,398	5,361
未払金	125,826	154,467
未払費用	471,320	584,060
未払法人税等	20,792	24,246
未払消費税等	40,143	47,713
その他	105,919	133,669
流動負債合計	2,123,255	2,729,324
固定負債		
社債	690,000	—
長期借入金	1,015,670	1,548,092
リース債務	15,368	14,550
繰延税金負債	1,255	1,920
退職給付引当金	20,554	24,791
店舗閉鎖損失引当金	—	20,000
資産除去債務	248,660	—
固定負債合計	1,991,509	1,609,353
負債合計	4,114,764	4,338,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,472,118	1,472,118
資本剰余金	2,127,118	2,127,118
利益剰余金	790,112	1,252,847
自己株式	△9,714	△9,710
株主資本合計	4,379,634	4,842,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,797
為替換算調整勘定	△592,906	△520,767
評価・換算差額等合計	△591,078	△517,969
新株予約権	4,188	52,372
純資産合計	3,792,745	4,376,776
負債純資産合計	7,907,509	8,715,454

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,243,466	8,571,150
売上原価	9,567,405	8,117,395
売上総利益	676,061	453,755
販売費及び一般管理費	819,883	720,122
営業損失(△)	△143,822	△266,367
営業外収益		
受取利息	52	11
設備賃貸料	8,173	14,074
その他	21,475	23,739
営業外収益合計	29,701	37,825
営業外費用		
支払利息	36,332	34,198
社債利息	—	3,130
社債発行費	—	1,000
為替差損	43,344	10,773
その他	408	7,554
営業外費用合計	80,085	56,657
経常損失(△)	△194,206	△285,198
特別利益		
受取保険金	9,013	—
新株予約権戻入益	—	45,370
特別利益合計	9,013	45,370
特別損失		
固定資産除却損	11,335	—
減損損失	11,519	656
事業整理損	179,325	—
たな卸資産評価損	10,479	—
店舗閉鎖損失	36,484	3,091
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,896	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
災害による損失	—	25,368
特別損失合計	252,040	164,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△437,233	△403,958
法人税、住民税及び事業税	15,047	14,437
法人税等調整額	223,364	44,338
法人税等合計	238,411	58,776
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△462,734
四半期純損失(△)	△675,645	△462,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△437,233	△403,958
減価償却費	392,866	318,021
固定資産除却損	11,661	3,337
減損損失	11,519	656
事業整理損	177,324	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,896	△20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,233	△4,236
受取利息及び受取配当金	△167	△127
支払利息	36,332	34,198
社債発行費	—	1,000
為替差損益(△は益)	43,344	10,773
新株予約権戻入益	—	△45,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	135,014
売上債権の増減額(△は増加)	86,596	90,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,427	41,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,422	△119,230
その他	△35,949	△144,813
小計	194,961	△102,970
利息及び配当金の受取額	167	127
利息の支払額	△38,121	△31,613
法人税等の支払額	△64,144	△8,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,862	△142,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	60,007	—
有形固定資産の取得による支出	△37,831	△17,723
事業譲渡による収入	131,621	—
差入保証金の回収による収入	44,860	42,970
その他	290	△4,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,948	20,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98,000	△86,060
長期借入れによる収入	208,166	550,000
長期借入金の返済による支出	△896,319	△1,300,994
社債の発行による収入	—	689,000
リース債務の返済による支出	△4,020	△4,366
自己株式の取得による支出	△17	△4
配当金の支払額	△144	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,335	△152,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,539	△231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,063	△275,090
現金及び現金同等物の期首残高	592,424	593,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	277,361	318,454

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

**(追加情報)**

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。